

第7回「課題発掘対話」～当日の様子①～



これまで、教育・交通・介護・子育て・在外インターネット投票の各分野における公共サービスの利用者や従事者等との議論を行い、利用者起点で課題の発掘を実施。第7回では、「デジタル行財政におけるインパクトスタートアップとの連携」をテーマに議論。

概要

日時 令和6年4月10日（水）17:30～19:00

場所 Tokyo Innovation Base (TIB、有楽町)

テーマ デジタル行財政改革における
インパクトスタートアップとの連携

- 出席者**
- ・河野 太郎 デジタル行財政改革担当大臣
 - ・阪田 渉 デジタル行財政改革会議事務局長
 - ・小林 剛也 デジタル行財政改革会議事務局参事官
 - ・安部 敏樹 株式会社Ridilover代表
 - ・服部 結花 インクルージョン・ジャパン株式会社代表取締役
 - ・松田千恵子 一般社団法人SD&I研究所 理事
 - ・松村 亮平 Urban Innovation Japan統括
 - ・吉村 恵一 東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長





1. 社会課題解決型のためのインパクトスタートアップ支援について

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長 吉村氏

- 東京都では都の行政課題を解決できるようなスタートアップへの支援を進めるため、各部局にスタートアップ担当を置いている。これにより、行政がスタートアップのファーストカスタマーとなる取組を推進している。
- 行政課題を公開し、スタートアップが応募する事業のほか、スタートアップ側から「こんなことを行った方が良いのではないかと自由提案してもらおう取り組みも始めた。すぐに施策に直結するわけではないが、行政とスタートアップの距離を短くし、お互いにまずよく知ることから進めている。

株式会社Ridilover代表 安部氏

- 国内でも様々な地域特性があり、地域ごとに課題解決をしていくようなローカルなインパクトスタートアップもあれば、その中で成長しながら最終的にはグローバルに活躍していけるインパクトスタートアップもあるかもしれない。その意味では、ローカルとグローバルの両方をにらみながら、インパクトスタートアップが日本各地で育っていけばよいのではないかと。

インクルージョン・ジャパン株式会社代表取締役 服部氏

- 地域課題とあるが、高齢化などにみられるように、日本の地域の課題と海外の課題とが共通しているケースもある。また、地域だけでは解決できず、グローバルレベルで解決しなければいけない課題もあり、そこにマーケットが生まれる。したがって、地域で閉じるのではなく、ある地域においてスタートアップによる課題解決の事例を作った上で、それをグローバルレベルで紹介し、世界市場を切り開いていく姿勢も重要。

一般社団法人SD&I研究所 理事 松田氏

- 「ITの福祉事業所をやりたい」と自治体担当者と言ったら、「障害者がそんなことできるわけがない」と言われた。それでも「マニュアルを作ってもできない方もいるができる方もいる」と淡々と言い続けた結果、「必ず軽作業だけは入れてください」と言われ、許可をいただいたという過去もある。このことから、障害があるからできない、ということをも前提とした制度設計・運用ではなく、障害を持つ方ができる仕事の可能性をできるだけ狭めないような制度設計・運用をしていただきたい。
- インパクトスタートアップは、お金のない初期段階に、調達などの政策による後押しがあるとスケールアップしやすい。
- 行政とスタートアップを繋げるような、例えばVCであるとかエグジット経験者でコミュニティーマネージャーの育成、教育を行う機関があると、行政とスタートアップの連携ができ、グローバルにも活躍できる人が増えるのではないかと。



2. 公共調達のあるり方について

株式会社Ridilover代表 安部氏

- ・ 課題の全体構造を中間支援機関が間に入り整理し、関係者と共有し、理解することが大事。

インクルージョン・ジャパン株式会社代表取締役 服部氏

- ・ スタートアップにアイデア出しをしていただく際、既に行政が特定の課題を設定してしまうと、解決策の選択肢が狭められる。課題の出し方の工夫が必要。
- ・ 自治体の課題解決を行う事業を受注するのは東京のスタートアップが多く、東京から地方に行く際、人件費、交通費が非常にかかる。一方で、担当者の理解が不足している場合、何度も打合せの必要があるため、そこにもコストがかかる。加えて、決裁途中で、スタートアップであるということで信用力が低く、事業の採択に向けた検討が止まってしまうこともある。行政側の要望に応えようとする、それだけで工数が取られてしまい、なかなか利益が出せないという問題もある。

一般社団法人SD&I研究所理事 松田氏

- ・ スタートアップには公共調達における参入障壁が高く、参加できないというところがあったので、一部の自治体でスタートアップも応募ができるという仕組みができ始めたことはありがたかった。
- ・ 障がい者といっても、ひとりひとり得意不得意がある。福祉事業所でできる業務の選択肢の中に、IT系や高度な仕事も含めて欲しい。

Urban Innovation Japan統括 松村氏

- ・ スタートアップに自治体課題の解決を託す際には、目先の課題をそのまま公募するのではなく、その課題の本質が何かを一度議論する場を設けるようにしている。そのための青写真と実現までのストーリーを描くことが必要だが、それができる人材が少なく、多くは外部の中間支援団体等が手伝う必要がある。

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長 吉村氏

- ・ 都庁では、各部局から課題設定を集め協働し、その後政策目的随契でスタートアップに対して発注できるようにした。この政策目的随契にかかる情報を他自治体と相互に活用し、都内の市区町村や、日本の他の道府県でスタートアップとの協働を広げていきたい。



3. スタートアップと行政・金融機関等が交流できる場の創出について

一般社団法人SD&I研究所理事 松田氏

- ・ 公共調達に関する情報にアクセスする機会がなく、知らないから活用ができないというスタートアップも多い。公共調達に関する情報にアクセスする機会があると良い。

Urban Innovation Japan統括 松村氏

- ・ 自治体ではスタートアップとの連携を目指す職員は孤独。飛び出す公務員は目立つし取り上げられやすいが、飛び出さない縁の下の力持ちみたいな公務員がいないと仕事自体が回らない。こうした「飛び出さない職員」が地域横断的に繋がり、政策を作っていく場が必要。

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長 吉村氏

- ・ 東京には渋谷や六本木、丸の内、日本橋と様々なエコシステムがあるが、我々はそれをTiBで繋いでいきたい。エコシステムプレイヤーの方々が繋がっていくことで、新しいものが生まれてくるということを日々感じている。